

13	デジタル水産業戦略拠点整備推進事業	URL	https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/digital_suisangyo/index.html				
			事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	
	民間団体等	ソフト	定額	5月頃		1,952の内数	農林水産省 水産庁漁政部企画課 03-3592-0731

< 事業の内容 >

デジタル水産業戦略拠点の計画策定等支援

これまで資源管理、生産、加工・流通・消費の個々に実施されてきたデジタル化の取組を面的に地域一体で取り組むデジタル水産業戦略拠点を創出するための計画策定に必要な地域コンソーシアムの開催や専門家の派遣等を支援します。

< 事業の流れ >



< 事業イメージ >

デジタル水産業戦略拠点 (イメージ)

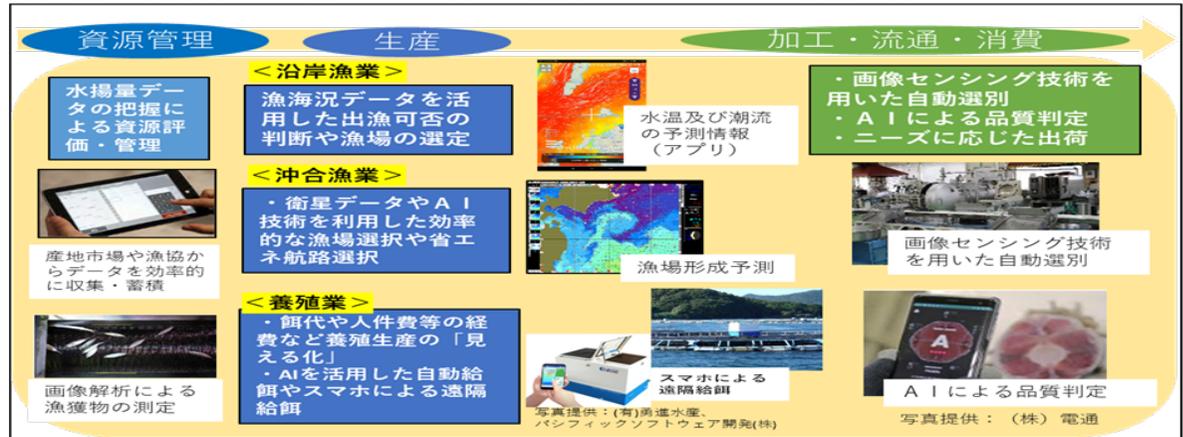
漁村地域の関係者によるデジタル技術を活用した協業



期待される効果

- 漁村地域の活性化
地域内での相乗効果も含め、水産関係者の所得の向上など、地域の活性化
- 都市住民や外国人観光客も裨益
消費者の安心趣向への対応、食品ロスの削減、ワーケーション等によるQOL向上
- 学ぶ場の提供
地域外のスマート水産業に興味のある漁業者や加工流通業者等に学ぶ場を提供

【参考】・資源管理・生産・加工・流通・消費におけるデジタル技術の例



14	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち グリーンな栽培体系への転換サポート		URL	HP https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/green/index.html 事例等① https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/green/attach/pdf/index-53.pdf 事例等② https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/green/attach/pdf/index-54.pdf		  	HP 事例等① 事例等②
	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容		補助率等	公募時期		
協議会、都道府県 市町村、農業協同組合	ソフト	定額 1/2以内	/	1月中旬～2月中旬 3月中旬～4月中旬 (状況に応じ随時)	650の内数 (R5補正予算 2,706の内数)	農林水産省 技術普及課 03-3501-3769	

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、各産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援する。

事業内容 農業生産における環境負荷低減の取組を推進するため、各産地におけるグリーンな栽培体系への転換に向けた以下の取組を支援

- ① 産地に適した環境にやさしい栽培技術及び省力化に資する技術の検証
- ② ①の検証に必要なスマート農業機械等の導入
- ③ ①と併せて行う環境に配慮した農産物に対する消費者の理解醸成
- ④ グリーンな栽培体系の実践・普及に向けた栽培マニュアル・産地戦略（ロードマップ）の策定
- ⑤ 栽培マニュアル・産地戦略の関係者への情報発信（HP掲載等）

環境にやさしい栽培技術

化学農薬の使用量の低減

化学農薬のみに依存しない総合防除 など

化学肥料の使用量の低減

堆肥や有機質資材の活用 など

有機農業の取組面積の拡大

有機農業のための土づくりや防除法 など

水田からのメタンの排出削減

中干し期間の延長、秋耕 など

バイオ炭の農地施用

果樹選定枝のバイオ炭、粃殻くん炭 など

バイオ炭の農地施用

果樹選定枝のバイオ炭 など

石油由来資材からの転換

バイオマス由来成分を含む生分解性マルチなど

プラスチック被覆肥料の被覆殻対策

プラスチック被覆肥料の代替技術

被覆殻の流出防止技術

省資源化

耐用年数の長い資材への切替え など

その他温室効果ガスの排出削減に資する技術

省力化に資する技術

慣行の栽培体系と比べて

省力化される技術

環境にやさしい栽培技術

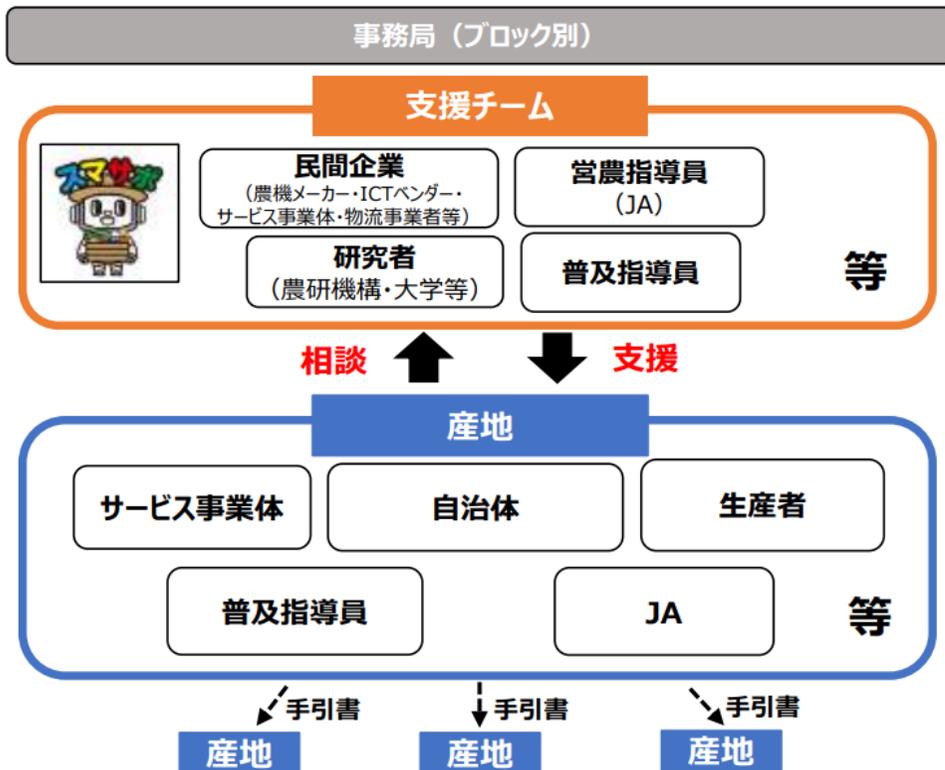
の省力化を図る技術



15	スマート農業技術活用産地支援事業	URL	①令和6年度採択結果について https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/naro/162488.html				①	②
			②支援の概要 https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/katsuyo-sanchi-shien/index.html					
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算	問合せ先		
民間団体等	ソフト	定額	1月下旬～ 3月上旬 (R6実績)		3,000の内数 (百万円) ※スマート農業技術の開発・ 実証・実装プロジェクト	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 03- 3502-7438		

- 実証プロジェクトに参加して技術・ノウハウを培ったメンバーの中でも、スマート農業技術の普及・実装に積極的に取り組む民間企業、営農指導員、研究者、自治体の普及員等が「スマートサポートチーム (通称：スマサポ)」として活動。
- 令和4年度より、スマート農業技術活用産地支援事業を活用し、スマサポのメンバーを中心とした支援チームが、新技術を積極的に取り入れる他産地への実地指導に取り組む。今後、これらの産地での指導結果に基づいて手引書を作成し、指導人材を育成しつつ、スマート農業技術やデータ活用を推進。

スマート農業技術活用産地支援事業イメージ



事業における取組一覧 (上段：R5年度採択、下段：R4年度採択)

	支援チームを代表する機関	支援を受ける産地	品目
①	ウォーターセル(株)	北海道	バレイショ、水稻等
②	(株)誠和	埼玉県	イチゴ
③	(株)鈴生	静岡県	レタス、ブロッコリー等
④	(株)レグミン	兵庫県	麦類、タマネギ等
⑤	(株)つじ農園	三重県	水稻、麦
⑥	(一財)浅間リサーチエクステンションセンター	鳥取県	水稻
⑦	テラスマイル(株)	岡山県	ブドウ
⑧		熊本県	イチゴ
①	(株)スマートリンク北海道	北海道	水稻、小麦等
②	テラスマイル(株)	岩手県	ピーマン
③		富山県	タマネギ、業務用米
④		三重県	茶
⑤	(株)日本能率協会コンサルティング	群馬県	イチゴ
⑥		鹿児島県	キャベツ
⑦	(株)スカイマティクス	千葉県	水稻
⑧	農研機構 北海道農業研究センター	北海道	飼料作物
⑨	石川県農林総合研究センター	石川県	水稻、大豆、麦
⑩	大阪公立大学	三重県	トマト
⑪	(一財)浅間リサーチエクステンションセンター	宮崎県	かんしょ

16	地域公共交通確保維持改善事業	URL	https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html				
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算	問合せ先	
協議会・事業者等	ハード・ソフト	1/2以内・ 1/3以内 等	随時	随時	(百万円) R6予算：20,805 (R5補正予算：27,900)	国土交通省 総合政策局 地域交通課 03-5253-8396	
趣旨・目的	地域公共交通活性化再生法等を踏まえ、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向けた取組を支援する。						
事業内容	多様な関係者の連携により、地方バス路線、離島航路・航空路などの生活交通の確保・維持を図るとともに、バリアフリー化、地域鉄道の安全性の向上に資する設備など、快適で安全な公共交通の構築に向けた取組を支援する。						

地域公共交通確保維持改善事業

1. 地域公共交通のリ・デザインの加速化

● 共創・MaaSプロジェクト

・AIオンデマンド・MaaS等「デジタル」や多様な関係者（医療・介護、教育・スポーツ、農業・商業、環境等）の「共創」による交通プロジェクトを各地の足の現状3類型（A・B・C）に応じて支援
・モビリティ「人材」（プロデューサー・コーディネーター、DX人材など）の育成支援

A 中小都市、交通空白地など

B 地方中心都市など

C 大都市など

● 自動運転社会実装推進事業

2027年度100か所以上の目標に向けて自動運転の社会実装に係る取組を支援



● ローカル鉄道の再構築支援

ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援

2. バス・タクシー等公共交通事業者の人手不足対策

● 旅客運送事業者の人材確保

・2種免許取得、採用活動等、人材確保のために行う取組を支援
・女性・パートタイム運転者拡大のための勤務形態柔軟化・設備投資促進等「タクシー不足に対応する緊急措置」の推進

● 交通DX・GXによる省人化・経営改善支援

地域交通事業者によるDX・GX等による利便性向上や人材確保に資する取組に対して支援
・キャッシュレス・配車アプリ、運行管理システム、EVバス・タクシー導入 等

3. 既存の地域交通に対する支援

・地域公共交通計画に基づく地域公共交通の運行等の支援強化
・賃上げ等のための運賃改定を実施する事業者に対する支援強化

・公共交通におけるバリアフリー整備
・車両の更新等地域鉄道における安全対策の推進

17	空き家対策総合支援事業	URL	https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000035.html				
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R6年度当初予算 (百万円)	問合せ先	
市区町村・所有者・NPO・民間事業者等	ハード・ソフト	1/2、2/5、1/3、定額	随時	随時	5,900	国土交通省住宅局 住宅総合整備課住環境整備室 03-5253-8508	

空家法の空家等対策計画に基づき市区町村が実施する空き家の除却・活用に係る取組や、NPOや民間事業者等が行うモデル性の高い空き家の活用・改修工事等に対して支援 (事業期間：平成28年度～令和7年度)

■ 空き家の除却・活用への支援 (市区町村向け)

<空き家対策基本事業>

- 空き家の**除却** (特定空家等の除却、跡地を地域活性化のために計画的に利用する除却等)
- 空き家の**活用** (地域コミュニティ維持・再生のために10年以上活用)
- 空き家を除却した後の**土地の整備**
- 空き家の活用か除却かを判断するための**フィージビリティスタディ**
- 空家等対策計画の策定等に必要**な空き家の実態把握**
- 空き家の**所有者の特定**
※上記6項目は空き家再生等推進事業 (社会資本整備総合交付金) でも支援が可能
- **空家等管理活用支援法人**による空き家の活用等を図るための業務 R6拡充

<空き家対策附帯事業>

- 空家法に基づく代執行等の円滑化のための**法務的手続等**を行う事業
(行政代執行に係る弁護士相談費用、財産管理制度の活用に伴い発生する予納金等)

<空き家対策関連事業>

- 空き家対策基本事業とあわせて実施する事業

<空き家対策促進事業>

- 空き家対策基本事業と一体となってその効果を一層高めるために必要な事業

■ モデル的な取組への支援 (NPO・民間事業者等向け)

<空き家対策モデル事業>

- 調査検討等支援事業 (ソフト)
(創意工夫を凝らしたモデル性の高い取組に係る調査検討やその普及・広報等への支援)
- 改修工事等支援事業 (ハード)
(創意工夫を凝らしたモデル性の高い空き家の改修工事・除却工事等への支援)

※モデル事業の補助率 調査検討等：定額 除却：国2/5、事業者3/5 活用：国1/3、事業者2/3

<補助率>

空き家の所有者が実施

除却	国	地方公共団体	所有者
	2/5	2/5	1/5

※市区町村が実施する場合は国2/5、市区町村3/5
※代執行等の場合は国1/2、市区町村1/2

空き家の所有者が実施

活用	国	地方公共団体	所有者
	1/3	1/3	1/3

※市区町村が実施する場合は国1/2、市区町村1/2

空家等管理活用支援法人が実施

支援法人による業務	国	地方公共団体
	1/2	1/2

空き家の活用



地域活性化のため、空き家を地域交流施設に活用

18	スマートアイランド推進実証調査事業	URL	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/smartisland.html				
			事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	
	民間企業・団体等及び地方公共団体を構成員に含むコンソーシアム	ハード・ソフト	委託	2月～4月	5月～3月	139	国土交通省 国土政策局離島振興課 03-5253-8421

企画提案を公募して実施する調査内容

- 各離島地域が抱える課題解決のためICTなどの新たな技術・知見を活用し、現地に実装するために検証が必要な事項について、①自立的な実装を実現するための広域的な連携による事業性の確保に特化した実証（広域連携型調査）、②新技術の活用が幅広く、また、島民の日常生活の維持に新技術が直接的に影響を及ぼす小規模離島が有する課題解決に特化した実証（小規模離島型調査）を実施。

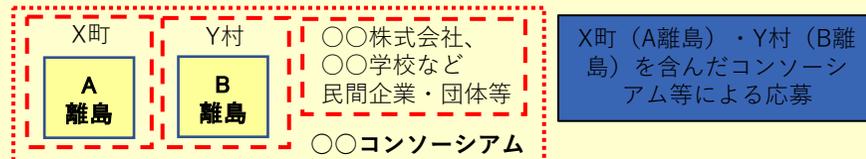
- ※1 広域連携型調査および小規模離島型調査の同時応募は不可とする。
- ※2 広域連携型調査への応募に当たっては、コンソーシアム等の団体に離島を有する基礎自治体（市町村）を複数で構成されることとする。

- 調査対象となるフィールドは離島振興法（昭和28年法律第72号）に基づく離島振興対策実施地域とし、調査にあたっては、現状の課題、課題を踏まえた振興のビジョンを考慮するとともに、調査で得られた結果をもとに他地域への横展開を行うことを念頭に置いて実施するものとする。※広域連携型調査の場合においても、対象となる離島はいずれも離島振興対策実施地域であることを必須とする。
- 調査対象となる分野は、交通・物流、産業振興、医療、教育、エネルギー、防災等、離島振興法に基づく離島振興基本方針に掲げるものとする。

実証調査の調査イメージ

【広域連携型調査】

【コンソーシアムの組成例】



【想定される調査のイメージ】

複数離島それぞれで有している機能を集約することによる効率化や、事業規模が小さい単独事業では採算が確保できない、担い手を確保できないといった課題等を解決する技術や体制構築 等

【小規模離島型調査】

【コンソーシアム組成例】



【想定される調査のイメージ】

・地域の担い手の確保等が困難な状況に対して、省力化・無人化が図られる技術・体制の構築
 ・島民にとって、容易に操作が可能とするなど、例えば医療・介護・交通等の分野で、生活利便性の向上が図られる技術や体制構築 等